

市議会から こんにちは

NO. **24**

平成24年
4月25日 発行
(2月定例会)



●日光市議会報告会

議会が直接地域に出向き市民と対話し、議会と市民の協働のまちづくりをしていく観点から、3月27日に中央公民館（今市地域）・交流促進センター（日光、足尾地域）・藤原総合文化会館（藤原、栗山地域）の3会場で議会報告会を開催しました。

3会場で合計145人の方に参加をいただき、活発な意見交換がなされました。市民の方からいただいたご意見やご提言を今後の議会活動に生かし、日光市のさらなる発展のため鋭意努力していく所存です。

今回の議会報告会には多くの方にご参加をいただきお礼申し上げますとともに、今後ともご指導くださいますようお願い申し上げます。

おもな内容

定例会議案審議……………	2
代表質問……………	4
一般質問……………	6
お知らせ……………	11, 13
常任委員会活動報告……………	12
特別委員会活動報告……………	14
意見書……………	15
議会のおもな動き……………	16

特別委員会活動の様子



水資源・環境対策調査特別委員会（宮ヶ瀬ダム周辺振興財団での視察）

第1回定例会で審議された議案と結果

平成24年第1回日光市議会定例会が2月15日から3月16日まで、31日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案65件、議員議案3件、陳情2件、陳情（継続審査）1件、報告8件でした。

なお、一般質問は2月29日、3月2日の2日間にわたり12名の議員が28項目について行いました。

第12号案	第11号案	第10号案	第9号案	第8号案	第7号案	第6号案	第5号案	第4号案	第3号案	第2号案	第1号案	報告第1号	報告
平成24年度（2012年度）日光市水道事業会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市下水道事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市温泉事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市公設地方卸売市場事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市自家用有償バス事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市診療所事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市介護保険事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について	平成24年度（2012年度）日光市一般会計予算について	市長の専決処分事項の報告について 〔損害賠償の額の決定及び和解〕	報告
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	説明	

平成24年第1回定例会の 議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対 —…退席等
(賛否がわかれたもののみ掲載)

議案番号	1号	2号	3号	4号	陳情1	陳情2	陳情3	議員案号
	平成24年度(2012年度)日光市一般会計予算について	平成24年度(2012年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算について	平成24年度(2012年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	平成24年度(2012年度)日光市介護保険事業特別会計予算について	平成24年度(2012年度)日光市介護保険事業特別会計予算について	原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める意見書の提出について	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書の提出に関する陳情	原発から再生可能エネルギーの推進へ政策転換を求める意見書の提出について
採決結果	可決	可決	可決	可決	採決	不採決	不採決	可決
可 : 否	26:2	27:1	27:1	27:1	25:3	2:26	7:21	25:3
和田公伸	○	○	○	○	○	●	●	○
斎藤敏夫	○	○	○	○	○	●	●	○
小久保光雄	○	○	○	○	○	●	●	○
塩生勇一	○	○	○	○	○	●	●	○
落合美津子	○	○	○	○	○	●	●	○
筒井 巖	○	○	○	○	○	●	●	○
齋藤文明	○	○	○	○	○	●	●	○
大嶋一生	○	○	○	○	○	●	●	○
青田兆史	○	○	○	○	○	●	●	○
大門陽利	○	○	○	○	○	●	●	○
齊藤正三	○	○	○	○	○	●	●	○
亀井鎮雄	○	○	○	○	○	●	●	○
加藤 優	○	○	○	○	○	●	●	○
竹澤英俊	○	○	○	○	○	●	●	○
佐藤和之	○	○	○	○	○	●	●	○
斎藤伸幸	○	○	○	○	○	●	●	○
粉川昭一	○	○	○	○	○	●	●	○
生井一郎	○	○	○	○	○	●	●	○
平木チサ子	●	○	○	○	○	○	○	○
手塚雅己	○	○	○	○	○	●	●	●
三好國章	○	○	○	○	○	●	●	○
山越梯一	議長のため採決には加わらない							
鷹野孝委	○	○	○	○	○	●	●	○
野沢一敏	○	○	○	○	○	●	●	○
田村耕作	○	○	○	○	○	●	●	○
山越一治	○	○	○	○	○	●	●	○
福田悦子	●	●	●	●	○	○	○	○
川村寿利	○	○	○	○	○	●	●	○
加藤雄次	○	○	○	○	○	●	○	○

第53号案	第52号案	第51号案	第50号案	第49号案	第27号案	第21号案	第18号案	第15号案	第13号案
市道路線の認定について「西川5号線」(外5件)	市道路線の変更について「川戸・平沢線」	工事委託契約の変更について「日光市特定環境保全公共下水道湯西川水処理センター築造工事」	日光市地域包括支援センター条例を廃止する条例の制定について	日光市藤原高齢者福祉センター条例を廃止する条例の制定について	日光市まちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定について(外21件)	東日本大震災に対処するための日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の特例に関する条例の制定について(外5件)	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて(外2件)	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて(外2件)	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて(外1件)
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案適任	原案同意	原案同意

第3号案	第2号案	第1号案	第2号案	第1号案	第2号案	第1号案	第2号案	第1号案	第59号案
議会議案(継続審査)	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案	議会議案
原発から再生可能エネルギーの推進へ政策転換を求める意見書の提出について	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書の提出に関する陳情	日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の実施に関する意見書の提出について	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情	原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情	原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情	原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情	平成23年度(2011年度)日光市一般会計補正予算(第6号)について(外5件)
原案可決	不採決	原案可決	原案可決	原案可決	不採決	採決	採決	採決	原案可決

代表質問

平成24年度施政方針について

成和

(生井一郎議員)

問：新年度からスタートする日光市総合計画後期基本計画の基本戦略である日光創新のうち「観光振興の強化」について市長の考えを伺いたい。

①東日本大震災に伴い、当市の観光産業は大きな打撃を受け、現在も影響が続いている。市の基幹産業である観光に対する更なる強化について。

②県は新年度にプレミアム付き宿泊旅行券の発行を検討しているが、それと併せて市独自の宿泊旅行券を発行する考えは。

答(斎藤市長)：①震災後の風

評被害払拭のため、首都圏を中心としたキャンペーンやテレビ、旅行雑誌などのマスメディアを活用した誘客促進事業を実施した。また、既存イベントに新たな魅力を加える事業として「日光冬祭」の開

催支援等も行ってきた。

新年度の誘客促進事業としては、開業予定の東京スカイツリー及び商業施設、隣接する駅構内通路を利用した看板等による広告事業や、電子媒体を活用した広告事業をはじめ、県アンテナショップを活用したイベント開催等を実施していく。

②県が新年度に計画しているプレミアム付き宿泊旅行券は、額面5,000円ものを3,000円で販売し、差額を県が負担するものである。発行枚数は2万枚で、東京スカイツリーに開業予定の「とちまろショップ」等で販売する計画である。

市独自の宿泊旅行券の発行は、利用状況や経済効果を見極めるとともに、すでに実施しているイベント支援事業の効果等も検証しながら検討する。

平成24年度予算編成の基本的な考え方について

グループ響

(大門陽利議員)

問：一般会計の歳入では、評価替えに伴う固定資産税の減少

や東日本大震災の影響による入湯税の減収等により市税収入が4.7%減少する一方、経済支援や子ども医療対策費などが歳出増となっている。

そこで、市財政の健全な持続可能性の観点から次の点について伺いたい。

①施政方針で述べている「既存歳出の徹底的な見直し」の中心について。

②見直しのための具体的な検証方法について。

③市税収入確保のための取り組みについて。

④震災対策のための予算が恒常化しないための取り組みについて。

⑤当市の持続可能な財政運営について。

答(斎藤市長)：①②新年度予算編成では、経常経費だけでなく、政策的な経費についても財源の基準を設け、事業の優先順位を再検討するなどゼロベースからの見直しを実施した。併せて、執行状況や不用額の発生状況を踏まえて、事業内容の検証も行った。

③納税者の利便性向上及び安定した収納率確保を図るため、口座振替推進キャンペーンを実施する。



④現時点での震災対策は優先されるべき事業であるが、震災の影響が緩和され、状況が変化した場合、必要に応じた事業を予算化するので、震災対策事業が漫然と恒常化することはない。

⑤第2期財政健全化計画策定の中で、歳入歳出の具体的な改善目標に加え、市債残高の抑制や、財政調整基金繰入金の限度額を設定し、それらを遵守することで、持続可能な財政運営に努める。

(そのほかの質問)
○まちづくりの基本方針について

平成24年度施政方針について

市民フォーラム志向

(齊藤正三議員)

問：地域の特色を生かした事業展開と地域振興機能強化のため、新年度、総合支所に総務課地域振興係が設置される。

今後の総合支所の制度設計について、市長の考えを伺いたい。

① 新年度に予算計上した地域振興事業費の考え方について。

また、住民と総合支所が地域課題を協議し、新たな事業を計画する場合の予算付けについて。

② 地域振興事業費の中で少額の事業について、総合支所長の判断で速やかに執行できる体制について。

答（斎藤市長）：① 地域振興予算は、地域のさまざまな課題に対し、地域の皆様とともに総合的な検討を行い、特色ある地域振興策の構築を意図したものであり、その趣旨に基づき適切な執行を図る。

また、地域独自の事業に対する予算付けについては、総合支所方式をとっている性格上、地域課題の把握から解決策を導くまでは、総合支所が中心になって行い、事業実施は担当課に引き継いだ上で、全市的な対応をする。

② 総合支所長は、財務規則基準の範囲内で、予算の弾力的な運用は可能である。自治会まちづくり要望制度等の地域の意見を取り入れる仕組みとの

整合性を図りながら、より迅速で、効果的な予算執行を図るよう、地域振興予算の充実に努める。

平成24年度施政方針について

公明党

（小久保光雄議員）

問：平成24年度から「子育て支援」施策として、こども医療費助成の現物給付対象年齢を中学3年生まで拡大する予定である。最大の生活弱者と思われる重度心身障がい者の医療費助成においても、現物給付導入が必要と思うが、今後の対応について市長の考えを伺いたい。

答（斎藤市長）：重度心身障がい者の多くは、市外の医療機関を受診していることから、市内の医療機関はもとより、すでに、一部導入している鹿沼市や、導入を予定している宇都宮市と、広域的な連携を図り、市外の医療機関についても協力体制を構築するなど、平成24年度中の導入に向けた条件整備に取り組む。

また、現物給付を導入する場合には、国民健康保険事業

の国庫負担金や、県の補助金が減額される仕組みとなっているので、導入後も、従前の補助率を維持するよう、市長会を通じて、国や県に対して要望していく。

平成24年度施政方針について

志民ネット

（粉川昭一議員）

問：日光創新重点プロジェクトに位置づけされている以下の点について市長の考えと方策を伺いたい。

① 「暮らし安心プロジェクト」の中で地域コミュニティの維持・活性化の必要性について述べているが、福祉・防災・防犯・地域活性化等、各分野における地域の互助と地域コミュニティ活性化について。

② 行政経営上の問題解決のために職員一人ひとりの認識の重要性を述べているが、職員のより一層の資質向上とモチベーション向上について。

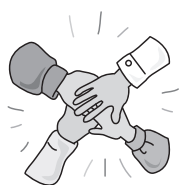
答（斎藤市長）：① 東日本大震災を契機として、防災、防犯、福祉を維持するため、地域の連帯や人と人とのつながりを大切にする地域コミュニティ

の重要性が再認識された。特に、地域コミュニティの核となる自治会及び自治会長の役割は多岐にわたっている。

そこで、行政情報の提供や、地域の要望などについて、市の担当部署との連絡調整、地域と行政のパイプ役となる「地域づくり支援員制度」を平成23年度に設けた。また、行政以外の分野についても、自治会と連携し協力し合えるようなコミュニティネットワーク構築を支援していく。

② 市人材育成基本方針の中では、職員は常に問題意識を持つて考え、行動し、その解決のために自らの能力を向上させていかなければならないとしている。

現在、職員人材育成の具体的方策として、人事評価制度の導入を進めている。この制度は自らの能力が把握できるほか、やるべき業務の目標管理ができることから、職員はより良い仕事を目指し、モチベーション向上を図ることができる。



一般質問

高齢者福祉について

山越一治議員(市民フォーラム志向) 問：在宅介護オアシス支援施設

数は、平成22年度14施設であったが、平成23年度12施設に減少した理由は。また、高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画では、平成26年度までの指標を16施設としているが、拡大のための対策を伺う。

答(鈴木健康福祉部長)：平成

23年度中に2施設が事業を中止したためであるが、中止の理由は、利用者の確保が困難であったことがその要因である。事業継続のためには、活動内容の充実及び地域との連携を図ることが大切であり、各施設への指導に努めていく。

また、現在未設置の藤原地域、栗山地域を重点に施設拡大に向けた働きかけをする。具体的には、市広報紙での募集や地区の民生委員児童委員や福祉施設、自治会に事業目的や有効性を周知していく。

問：地域で在宅介護オアシス支援施設が減少した場合、また、施設が閉所になった場合に、新たな事業者が計画を立てて事業展開を検討する際、在宅介護オアシス支援事業の立ち上げは可能か。

答(健康福祉部長)：オアシス支援事業が廃止となった地区での新たな施設の立ち上げは、小学校区に1施設が原則であるが、地区のニーズを考慮し柔軟に対応していく。

○市職員について

○市職員について



日光ブランドについて

野沢一敏議員(市民フォーラム志向)

問：平成24年度施政方針の中で、

「日光ブランド」に託された市長の熱いメッセージを改めて感じる。今後、全庁を挙げて取り組む重要課題と考える。そこで、「日光ブランド」と

「日光創新」の関連について、また、都市経営戦略としての「日光ブランド」について伺う。

答(斎藤市長)：新年度から始

まる日光市総合計画後期基本計画の基本戦略に「日光創新」を位置付けた。日光創新とは、新しいものを創り出し、新しい魅力ある日光を創造することを目指すものであり、市の新しい都市ブランド、すなわち「日光ブランド」を形づくることにつながる。

問：都市イメージの側面から見ると、「日光創新」に掲げる

重点プロジェクトを実施・展開することが「日光ブランド」を磨き上げることにつながる。新年度新たに企画部総合政策課に設置する「日光ブランド戦略室」は、重点プロジェクトの推進にどう関与するのか。

答(斎藤市長)：市役所内のす

べての情報が入ってきて、また、すべてに発信できる総合政策課内に「日光ブランド戦略室」を設置し、市役所内各



国重要無形民俗文化財「川俣の元服式」

廃校の利活用について

加藤優議員(市民の力)

問：川治小中学校、川俣小中学校は日光市合併以後初めて

の廃校であり、その利活用についての考えを伺う。

①廃校の利活用の検討経過について

課を横断する組織をつくりプロジェクトの推進にあたる。そのために、今後「(仮称)日光ブランド推進協議会」を立ち上げ全庁的な事業展開を検討していく。

○市役所本庁舎駐車場について

○市役所本庁舎駐車場について



廃校となった川治中学校

②廃校舎の利活用の基本的な考え方について。

答（星野企画部長）：学校跡地等を活用した新たな地域づくりを検討するため、地域の代表者と関係市職員で構成する「跡地活用地域づくり検討委員会」を設置した。

その中で、川治小中学校については、体験型自然学校、梅の果実の健康志向品の加工販売所、ドクターヘリポートの3施設を取り入れた活用が提案されている。

また、川俣小中学校については、緑地公園等の整備、ドクターヘリポートの整備が提案されている。

それぞれの検討委員会の検討結果を尊重し、利活用を図

る。提案された施設の運営主体や管理方法などについては、新年度に予算計上した地域振興費を活用し検討する。

問：跡地等利用の事業実施にあたっては、地域の事情も考慮した運営が必要になる。

運営方法としては指定管理等の導入が想定されるが、運営主体と市の協力体制について、協働の視点からどう考えていくのか。

答（企画部長）：市の情報収集能力を生かし、国・県の補助制度や他市町村の事例を提供するなど支援をしていく。

（そのほかの質問）

○市職員の人材育成について

障がい者施策について

平木ササ子議員（グループ響）

問：障害者自立支援法の導入に伴い精神障がいのある方も、重度の身体障がいのある方や知的障がいのある方と同様の各種介護サービスの受給対象となり、三障がいが同ラインに並んだ。しかし、医療費助成対象に関しては、身体・知的障がいのある方に限定され

ており、未だに精神障がいのある方だけ除外されている。

全国20自治体では、独自で重度精神障がいのある方への医療費助成を実施している。当市でも、精神障がい等級1級の方だけでも、助成対象にできないか。

答（健康福祉部長）：重度の精神障がいのある方は、県内の市町でも、「重度心身障害者医療費助成制度」の対象には含まれていない。

精神障がい等級1級の方は現在45人。1級に限定し医療費助成する場合、年間約1,000万円の支出が見込まれる。

障害者自立支援法では、障がいの種類による制度の解消を目的としているので、重度精神障がいのある方も助成対象とするよう、県に要望していく。



問：約1,000万円の費用が見込まれるとのことだが、市単独の助成をする考えはないか。

答（斎藤市長）：まずは、県へ強く要望していく。そのうえで県の動向を見ながら、単独助成については、平成24年度の検討課題としたい。

（そのほかの質問）

○住宅施策について

○在宅療養者施策について

少子化対策について

落合美津子議員（公明党）

問：市長の施政方針の中で、当市は全国平均より速いスピードで人口減少や少子高齢化が進行し、多くの課題を抱えていると述べている。今後の少子化対策について市の考えを伺う。

①出産から子育てに対する事業のさらなる周知対策について
②出産対策のさらなる拡大のために、3人目以降の出産育児一時金の上乗せについて。

答（湯澤副市長）：①日光市子ども未来かがやきプランに基づき、「新生児すくすく赤ちゃ

ん券支給事業」や「病児・緊急預かり事業」など充実した施策を実施している。

これら事業の周知は、市広報紙、ホームページ、リーフレットによりPRに努めている。今後も、視覚的な効果や客観的データを明示するなどニュースとしての価値を持たせた情報発信をしていく。

② 出産費用の実勢は50万円であるのに対し、保険者から支給される出産一時金は42万円であり個人負担が大きい。

出産一時金の上乗せについては、安心して子どもを産み育てるための後押しになる。国の動向を視野に、情報の収集と課題の整理をする。

問：前向きな答弁だが再度市の



三人兄弟

考えを伺う。

答（斎藤市長）：市内の3人目以降の出産は年間80人程度と見込まれており、上乗せに必要な経費は約640万円であるので、国の社会保障審議会の審議も踏まえて検討する。

（そのほかの質問）

○防災対策について

○住民サービスの向上について

消防・防災行政について

川村寿利議員（グループ響）

問：市水防計画の中の水防器具資材備蓄一覧表には、水中ポンプの備蓄はない。排水が必要な事態の場合は、消防車両や可搬ポンプで対応しているが、市内6箇所の警戒水防箇所を管轄する消防分団には、新規に水中ポンプを配備する必要があると考えるが市の考えを伺う。

答（山口消防長）：泥水に砂利等が混じった場合は、消防ポンプや可搬ポンプ等の機器の故障を招く恐れがあることから、床下、床上浸水時には、砂利等が入っても対応できる水中ポンプは有効である。

警戒水防箇所を管轄する消防分団には、水中ポンプを早期に配備できるよう取り組む。



溢水寸前の河川

問：災害が発生した場合を想定した、消防機関と自主防災会の具体的な連携強化について。

答（消防長）：台風による被害発生についてはある程度の予想ができるので、被害が想定される場所の自主防災会に事前に土嚢や水中ポンプ等を手配していく。

また、昨年の台風15号の場合は、被害地域が広範囲であり、消防団だけでは手が回らない事態となった。消防分団と自主防災会との連絡網を作成するとともに、災害を想定したシュミレーションにより

情報の一元化を確立し相互の協力体制を図る。

（そのほかの質問）

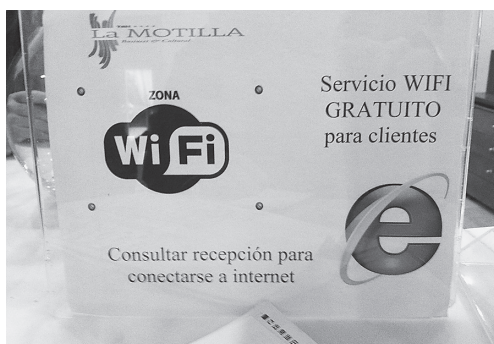
○日光市表彰条例について

公共WiFiエリアの設置について

手塚雅己議員（グループ響）

問：WiFiとは、無線LAN機器間の相互接続性を示すブランドであり、利用者は接続可能な領域であるスポット内では、アクセスポイントを経由し自由にインターネットに接続できる。

市庁舎等の公共施設、駅や観光スポット等に設置してホットスポットとしている自



海外での表示例

治体が増えているが、この動向について市はどのように認識しているのか。また、市民の利便性向上や観光客誘致、イメージアップのために当市で設置する考えはないか。

答（企画部長）…スマートフォンなどの携帯型端末の普及が進んできたことに伴い、民間施設においては、公衆無線LANによるインターネット環境が進んでいる。しかし、自治体における整備は、全国的にみて少ない状況にある。

当市においても、鬼怒川・川治温泉観光情報センターにおいて、指定管理者がサービスを開始している状況にとどまっている。

公衆無線LANサービスの開始により、市民や当市を訪れる観光客も、手軽にインターネットから各種の情報を得ることができる。

利便性の向上審や観光地の魅力アップはもとより、当市が推進するインバウンド事業推進にもつながる。

今後は、第2次電子自治体推進計画に、公衆無線LANスポット整備を位置づけ、設置場所や運用方法、及び周知看板等について、調査・検討

を行い、平成25年度からのサービス開始を目指す。

（そのほかの質問）

○電力調達の入札について

○観光振興について

地域防災について

和田公伸議員（成和）

問：地域のことは、その地域に住んでいる人が一番熟知しており、地域の方の知恵と実績を活用することが防災には最良だと考える。地域で組織された自主防災会が行った過去の自然災害に対する活動状況及び今後の活動に対する市の考えを伺う。

答（湯澤副市長）…現在の市内自主防災組織の結成率は93%であり、東日本大震災の際には、地元消防団と協力して、建物の被害状況の把握や住民の安否確認にあたっていた。

また、昨年の台風15号来襲の際には、消防団や市職員が地域を見回り、河川氾濫の危険が予想された地域の自主防災組織と連携し、自治公民館に住民を一時避難させるなど、

迅速な対処をしていただいた。

今後は、災害時における自主防災組織の具体的活動や市との連携体制、さらには相互の役割分担を明確にした指針づくりに取り組んでいく。

問：災害時に活躍する自主防災会や地元消防団等の活動や苦勞に対する支援を求め

る。特に平成21年に消防団員のOBで組織された支援団員の手当ての支援について伺う。

答（湯澤副市長）…民生委員児童委員の報酬引き上げを新年度予算に計上したが、支援団員の活動が激務であるとの声も聞いているので、今後は、消防団員の報酬とあわせ広く市民の意見を聞きながら検討する。



消防活動

（そのほかの質問）
○幼児行政について

高齢者の就労支援について

福田悦子議員（日本共産党）

問：働きたいと希望を持つ人が、自分の能力や経験を生かし働き続けられる社会の実現は、高齢者の生きがいと健康づくりにつながる。高齢者の就労希望のニーズに対応し、就労機会の提供や情報提供を行う機関としてシルバー人材センターがあるが、以下の点について市の考えを伺う。

①就労機会に恵まれずに退会する会員への会費の払い戻しについて。

②会員の就労機会の公平性について。

答（健康福祉部長）…①定款に基づき入会手続きの際に丁寧に説明し会費が納入されているため、会費の払い戻しは行われていない。このことについては、今後、シルバー人材センターと改善に向けて協議していく。

②職種によっては、これまでの経験が重要視され、その業務

を退く会員がいないと新規会員が就労できない現状がある。また、運転免許を持つていないため、集会所までの移動が困難なため仕事に就けない会員もいる。このような状況があるが、可能な限り就業機会の公平性の確保に努める。

問：会費の払い戻し、就労機会の公平性のための具体的改善策について伺う。

答（健康福祉部長）：シルバー人材センターの運営執行には15人の理事があたっている。その中に市職員が2名いるので、理事会で問題提起し、課題解決のための環境整備に努める。

（そのほかの質問）

○子供の検診について

○介護保険制度について



観光行政について

筒井巖議員（成和）

問：大規模な会議や大会、フォーラム、見本市等の各種催し物（コンベンション）を誘致し、開催等の手助けをするためのコンベンションビュローの導入が必要である。

コンベンションの誘致は、新しいマーケットの開拓や現在落ち込んでいるインバウンドの回復にもつながる。コンベンションビュローの設置について市の考えを伺う。

答（上原観光部長）：コンベンションの振興は、国際会議等の開催を通じて質の高い人的交流を促すため、来訪者の増加と情報発信が進められる。

そのため開催地の消費機会が増大し、経済の活性化につながる。そこで、当市の観光振興にとっても有効な手段である。

コンベンションビュローには、交通・宿泊・観光の一連の受け入れや支援アレンジ機能が求められるため、中心的な役割を担う組織として、平成25年に一本化を予定している観光協会で検討していく。

問：コンベンションビュローの考え方は、市内のさまざまな異業種団体が参加する集合体として、地域にコンベンションを誘致することと考える。

観光協会内だけで組織立ち上げを検討するのではなく、商



鬼怒川・川治温泉観光協会
（藤原総合文化会館）

工会議所やJA等の団体にも参加を呼び掛ける考えは。

答（観光部長）：観光が基幹産業である当市の場合、観光協会が中心になることが効果的であると考えますが、他市の状況も検証しながら、商工業者や農業関係者等にも広く呼びかけていく。

（そのほかの質問）

○教育行政について



教育行政について

大嶋一生議員（志民ネット）

問：中学校の部活動における地域人材の活用は、学校支援ボランティアの部活動版と考えられ、開かれた学校づくりに寄与するなどのメリットがある。反面、学校には指導者の適正についての不安もある。

そこで、教育委員会で地域人材バンク等を整え、指導者を学校に派遣する考えはないか。

答（前田教育長）：部活動の運営は、教育的な意義を持たせた活動となるよう配慮することが重要であり、学校の教員が指導にあたっている。

しかし、専門的な指導力を有する教員の確保が難しい現状であり、校長の判断により、指導種目に高い専門性を持ち、学校の教育方針に沿って適切に指導していただける方に、外部指導者として協力いただいている部活動もある。

今後は、地域人材を活用した外部指導者の必要性の高まりが予想されるので、教育委員会では、各学校の部活動の

実態に応じて、適切な外部指導者を派遣して支援できるように、指導者派遣制度の創設に向けて検討する。

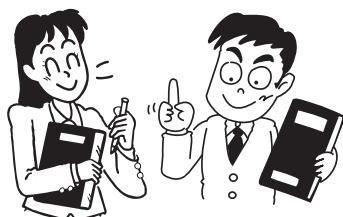
問：外部指導者派遣制度を早急に整備するようスピードをあげて検討する必要があると考えるが市の考えは。

答（前田教育長）：平成24年度中に条件整備と仕組みづくりを行い、平成25年度当初から実施したい。

（そのほかの質問）

○協働のまちづくり推進について

○施策実現に向けてのプロセスについて



在宅医療について

佐藤和之議員（成和）

問：介護を担う家族の精神的・

社会的な援助を含めた総合的な医療とケアを行うために、24時間対応の在宅医療を充実することが不可欠である。そのため、ニーズに応じた包括的な介護サービスが地域の中で提供できるよう、医療機関、薬局、訪問看護ステーション間のネットワーク強化推進が必要である。

そこで、以下の点について市の考えを伺う。

①在宅医療の現状と取り組みについて。

②当市には、在宅医療支援診療所が2カ所、訪問看護ステーションが1カ所しかなく、基盤整備が不十分であるが、今後の取り組みについて。

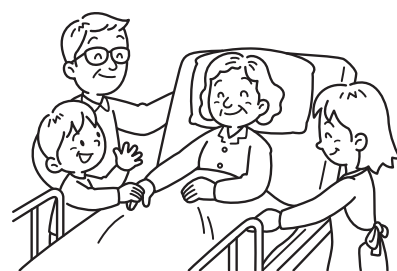
答（健康福祉部長）：①取り組みとして、歯科医師会との連携による在宅寝たきり高齢者を対象に歯科医療を提供している。

また、平成22年度から、「在宅療養生活を支える医療と介護の連携」をテーマにケアマネージャーの研修会を実施しており、糖尿病の専門医師や薬剤師との連携の機会となり成果を上げている。

②県では、医療及び福祉関係者や学識経験者等を委員とする

在宅医療推進協議会を設置し、具体的対策を検討している。また、新年度から、地域医療再生計画に基づき、在宅医療支援診療所、訪問看護ステーション及び在宅歯科診療設備の支援を実施していく。当市としては、今後、県が講ずる具体的対策や設備整備支援事業の推移を見ながら、在宅医療体制の整備に対

応していく。



平成24年6月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 6月1日(金)～6月20日(水) 20日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
6/1	金	本会議	(開会) 上程・説明
7	木	本会議	委員会付託
11	月	付託委員会	
12	火	付託委員会	
14	木	本会議	一般質問
15	金	本会議	一般質問
18	月	本会議	一般質問予備日
20	水	本会議	採決(閉会)

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先 0288-21-5140（議会事務局直通）

常任委員会活動報告

総務常任委員会

総務常任委員会では「市内消防力について」「災害時要援護者について」「ICTの利活用について」及び「庁舎整備について」の2年間に渡る調査・研究を終了し、とりまとめの提言を3月16日に議場において報告しました。

主な調査項目の「市内消防力について」は、市内各地域のニーズに即した車両配置と消防職員の配置が求められていることから、
 (1) 大沢分署においては救急出場件数に対応すべき2班出動が出来る体制とすること。
 (2) 清滝分遣所においては、観光シーズンの道路混雑時や観光客の救急対応の迅速化のため、新たに救急出動が出来る体制とすること。
 を強く求めました。

また消防団については消防団との意見交換とアンケート集計を踏まえ、
 (1) 深夜火災消火後収束までに対する団員の足元の安全確保のため、消防団に配備された消防車の照明器具の照度を確保すること(照度の高いLEDライトへの更新等)

(2) 近年の消防団員の減少対

策として消防団が独自で発行している活動チラシについて、幅広く市民に活動内容を理解いただくために補助金交付金等の支援をすること。
 を提言しました。

次に「庁舎整備について」は、
 (1) 市民の利便性の向上を最優先すること。

(2) 市民の合意形成を得られるようきめ細やかな対応をはかること。

(3) 総合支所や消防庁舎は災害発生時には地域の防災拠点、避難場所の機能を有すること
 を考慮し、耐震性、安全性を確保すること。また本庁舎については災害対策本部の機能を十分に果たすための耐震性、安全性の確保、更には災害発生時にその機能が發揮できるように対策をとること。

(4) 莫大な財源が必要になることから合併特例債や過疎債など有効な財源の確保を行うこと。
 を提言しました。

なお、庁舎整備については計画から建設まで長いタイムスケジュールとなるため、今後も引き続き次期担当常任委員会の調査事項として調査・研究を行っていく必要性を提言しました。

民生環境常任委員会

本委員会では「児童虐待について」「地域福祉力の向上について」「生活路線バスについて」を重点事務調査項目に掲げこれまで活動を行ってまいりました。調査の都度浮かび上がる課題については、担当課に提案し改善を求めてまいりました。調査結果につきましては、このたびの平成24年度第1回定例会にて議長に報告すると同時に市に對しまして提言を行った所であります。

一部をご紹介させていただきます。市では、本年4月より落合・猪倉地区、小来川地区にてエリア型のデマンド交通をスタートさせました。完全予約方式を取ることで空気を運んでいる(無駄)事を解消、かつ停留所を大幅に増設することによって利便性を向上させるといふものです。仕組みが変わることは利用者には十分な説明が必要であることと、今後も利用者の意見や地域のニーズにしっかりと耳を傾け使い勝手の良い地域公共交通のあり方を追求して行く事など7項目の提言をさせていただきます。

産業観光常任委員会

今、「市民の足の確保」、公共交通のあり方は全国的にも重要な課題との認識が広まってきております。広大な面積を抱える当市にとつては、市民の利便性とコストを睨みながら施策を展開していく事となります。過疎地域有償運送事業や地域、NPO及び企業の皆さんの協力も仰ぎながら多種多様な視点と仕掛けを持つて高齢者や子どもをはじめ交通弱者と言われる方々の交通手段の確保を図ることにより、誰もが安心して暮らせる日光市の構築に向けスピード感を持って取り組みを強化していただくことを強く要望させていただきました。市民の皆様におかれましては今後とも意見や知恵を議会や議員に對しましてお寄せいただきますようお願い申し上げます。

産業観光常任委員会は、11月18日に日光だいや川公園で実施された「2011・日光そばまつり」のオープニングセレモニーに参加し、その後、日光東照宮晃陽苑で行われた歓迎レセプションに正副委員長が出席し、

常任委員会活動報告

姉妹都市の台東区、小田原市等の他自治体や交通事業者、観光業者などの招待者やイベント関係者との交流を深めました。

1月31日には、日光地区観光協会連合会と鬼怒川・川治温泉観光協会を招いて、今年度の誘客事業とインバウンド事業の調査を行いました。誘客対策事業としては、東日本大震災以降、台湾・韓国など国の内外を問わない市長のトップセールスが展開され、さらに、例年より倍以上の回数と動員をかけた誘客キャラバンが実施されたとの報告を受けました。インバウンド事業については、国内でも上位にランクされるほど活発に活動している鬼怒川・川治温泉観光協会及び同協会インバウンド誘致委員長の並木恵美氏をお迎えし、インバウンド事業の進捗状況を調査しました。並木委員長は、国土交通省の「ビジットジャパン大使」に県内で唯一認定されているように、国内外に太いパイプを持ち、インバウンド事業の創設当時から活躍されています。インバウンド事業のこれまでの経緯から現状まで、さらに課題と問題点まで指摘され、今後の日光市のインバウンド事業の推進のためおおいに参考に

なる調査でした。

その他に、2件の陳情審査があり、そのうち1件は前定例会より継続審査となっている「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める陳情」の案件で、陳情者を交えた意見聴取など合計5回に及ぶ審査を重ね、最終的に不採択となりました。もう1件の「原発から再生可能エネルギーの推進へエネルギー政策の転換を求める陳情」は、大勢の傍聴者が見守る中、賛成多数で採択されました。以上を持ちましてご報告とさせていただきます。

教育建設水道常任委員会

本委員会は、「学校と地域のかかわりについて」を主テーマとし、学校と地域が様々な取り組みをすることにより、地域全体で学校教育の支援ができるよう必要な調査・研究に取り組んで参りました。

学校が地域へ求めるもの、地域が学校に求めるもの。このことを相互に理解し合い、数々の情報の共有化を図ることが、教育活動の中では重要かつ喫緊の課題でもありますので、特に、



落合中学校での視察

「学校支援ボランティア活動」や「地域コーディネーター」と「学校」のかかわりに着眼し調査をしました。

その調査結果及び本委員会としての提言内容は以下のとおりです。

地域ぐるみで学校を支援できる体制づくりには、各種学校支援ボランティアの協力は不可欠であり、その調整役を務める地域コーディネーターの役割は今後ますます重要なものになってくるものと考えます。

さらには、「特色ある学校づくり推進事業」と「学校支援ボランティア活動推進事業」この2つの事業の連携が強化されることで、学校支援、地域支援の体制が確立され、地域の活性化、地域づくりの一助になるものと

議会インターネット中継が始まります

市議会の本会議の様子がインターネットでご覧いただけます。平成24年6月定例会から、配信サービスを開始する予定です。

傍聴にこられない方など、ご自宅などでもご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



考えます。今市地域の落合地区では、すでにこのような活動が活発に展開されていますが、今後、市内全域にも広く普及されることを強く望むものであり、ひいては、教職員の事務負担量が軽減されるような学校支援ボランティア活動や、地域コーディネーターや学校支援ボランティアなど地域の方と教職員等が自由に対話できるような防犯上も考慮した空き教室の利用など、「地域に根ざした学校づくり」、さらには「地域コミュニティの拠点となる学校づくり」に努めていただくよう提言しました。

特別委員会
活動報告

●議会活性化対策調査特別委員会

本委員会は、これまで合わせて20項目について、議論を重ねてきました。前回号に引き続き審査結果についてご報告いたします。

検討事項	内 容
○代表質問について	開催時期や持ち時間などについて検討改善したうえで実施継続となりました。
○議会基本条例について	先進地である会津若松市議会の視察、個々の委員活動を活発に行うなど、条例の理念・必要性など様々な観点から調査研究を行いました。結果「条例制定に前向きに協議を開始すべき」との結論になりました。
○反問権について、委員間討議について	議会基本条例の協議開始に合わせて議論することが望ましいとの結論になりました。
○議長マニフェストについて	正副議長選にかかる所信表明会として実施しているところがあることから、今後要綱等整備の上、次期正副議長選に合わせて導入すべきとの結論になりました。
○通年議会について	さらに調査・研究を続ける必要があり、引き続き活発な審議のできる体制づくりが必要であるとの結論になりました。

これまでに、すでに実施・今後実施の予定の項目を合わせると半数を超え次々と改革が進んでおります。しかし、「議員定数・議員報酬について」は、早急に全議員で協議・検討する機会を設け、早い時期に結論を出すことが必要です。また、基本条例についても、さらに前向きな検討が進んでいかなければなりません。今後とも議員全員が、市民感覚からかい離することのない真に市民に開かれた議会を目指し、議員一丸となって取り組んでまいります。

●水資源・環境対策調査特別委員会

本委員会は、「①湯西川ダム建設による水源地域ビジョン作成に向けた調査」、「②市内商工業及び観光における水資源の有効活用」及び「③農村地域におけるかんがい用水ダム及び用水の水質対策」に係る諸問題について調査・研究を行い、報告提言を行いました。

①については、国土交通省と各地域との懇談会が各2回ほど行われ意見の聞き取りが実施されましたが、財源はどうするか、4基のダムの調整はどう行うのか、推進組織もこれから作り責任者を持ち回りで行うなど疑問をいただく内容となっていました。現在の4基のダム関係組織が一つとなり、取り仕切る核となる組織の設立を願い、市にも助言、財源も含め事業の後押しを求めました。

次に、②についてはキリン協和フーズ(株)、太子食品(株)を視察し、日光の伏流水は年間を通し水温約13度、水質は軟水、水量も豊富等、日光の水の優良さを再認識し、市に対して積極的にPRすることを提言、伏流水マップ作成を提案しました。また、「日光天然水」四代目徳次郎を視察し「日光の冬の寒さを夏に届ける」の初代徳次郎の言葉のもと、天然水の伝統を守り続ける一方、新商品の開発を行っており、市の課題とする日光ブランド戦略において即戦力となり得るため、水資源の利活用拡大や民間企業バックアップ事業支援を求めました。また塩谷町の尚仁沢湧水(しょうじんざわ)視察を行い、水の利活用を町振興計画に位置付け、ペットボトル生産工場を誘致建設中で、今後の動向を市でも十分に注視研究し、できるところは取り入れていくことを求めました。

③については大室ダムの現地調査をした結果、大室小学校側流入口の水質悪化の進行が懸念され、排水は管理されているものの現在でも大室小学校で単独浄化槽が使用されていることから、合併処理浄化槽に切り替え設置することを要望し、平成24年度に実施予定となっております。

市街地活性化対策調査特別委員会

市街地活性化対策調査特別委員会は、「魅力ある地域資源を活用して、市街地の活性化を推進し、地域経済を活性化させるための調査研究」を、今市地域の中心市街地活性化事業を中心に行いました。

「中心市街地活性化基本計画」は、既に平成23年3月25日に内閣総理大臣の計画認定を受け概容が固まっておりますが、以下のとおり市民主体のまちづくりのための5項目の提言をしました。

- ①計画では、中心市街地の人口減を見込んでいることが懸念される。商業活性化の大目的を忘れず、少しでも多くの商店・事業者の存続に力を注いでいただきたい。
- ②同じ視点から、定住策が手薄な印象が拭えない。手だてを尽くしてまちなかの定住人口の増加策を講じていただきたい。
- ③小倉町周辺整備事業と東武下今市駅周辺まちづくり事業との有機的なつながりが見えてこないのが懸念される。今後、両事業に係る地元協議会同士の交流も含めて今市地域中心市街地全体としての活性化ビジョンが醸成されていくことが望まれる。
- ④テナント等の選定に関して疑問を持たれかねない点がある。透明性を確保した慎重さが望まれる。
- ⑤小倉町周辺まちづくり協議会等への説明のみで、住民全体への説明が不足しており、市民の要望が吸い上げにくくなっているらしいがある。まちづくりの基本は市民との会話からといわれる。説明会の会場や時間・周知方法を工夫するなど、今後とも市民との会話に努力されることを望みます。

放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の実施に関する意見書

《提出先》内閣総理大臣、財務大臣、環境大臣、衆議院議長、参議院議長

日光市においては昨年12月に「汚染状況調査重点地域」に指定され、除染計画策定に取り組んでいますが、本年2月に環境省から示された放射線量低減対策特別緊急事業費補助金取扱要領では、日光市は線量の低い地域に区分され、除染事業に対する国費負担が一部限定されており、住民の望む除染および速やかな除染には程遠い内容のものでありました。

国には「原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任」があり、国の責任において速やかな除染事業を実行し、国民の安全安心を得られるよう、国および政府に対し意見書を提出しました。

《求めた事項》

1. 比較的線量の低い地域と比較的線量の高い地域の区分を廃し、高い地域に対する措置と同じ除染事業を行えるようにすることで、屋根の除染等、地域の実情に応じた除染事業が国費で実施できるよう、必要な財政措置を講じること。
2. 公共施設のうち学校、幼稚園、保育園等子どもが長時間生活する施設については、除染実施計画に基づく除染実施時の放射線量が0.23マイクロシーベルト毎時未満であっても、事故後の放射線量が一度でも0.23マイクロシーベルト毎時以上を示していた場合、その除染に要する費用も国が全額負担すること。
3. 除染実施区域外であっても、雨どいの下や側溝汚泥などに放射性物質が集積することが想定される。このことから地域の実情に応じて実施する局所的に放射線量の高い箇所、いわゆるホットスポットの除染に要する費用も国が全額負担すること。
4. 民有地の所有者等が行う除染に対しては、国がその実施者に対して直接的に費用負担をする仕組みを構築するなど、住民および自治体の手続きを簡素化し事務負担の軽減を図ること。
5. 地域の実情に応じて実施する公園や子ども関連施設以外の公共施設、戸建て住宅等の除染のうち、表土除去および客土あるいは現場保管についても補助対象に含め、国が全額負担すること。
6. 国の補助金措置等の交付申請に当たっては、自治体の実情を十分に考慮し、その申請期間を十分に設けること。
7. 除染により発生した土壌等の適切な保管管理のため、速やかに中間貯蔵施設を確保するとともに、その具体的工程を明らかにすること。
8. 除染作業に従事する者や住民に対して、国の責任において、放射線に関する適切な理解の促進を図る取り組みを実施すること。

原発から再生可能エネルギーの推進へ政策転換を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣・経済産業大臣・環境大臣・衆議院議長・参議院議長

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による汚染は、福島県のみならず、栃木県を含む近隣都県にまで及んでおり、住民が外部被曝、内部被曝の危険にさらされていることから、原子力発電の推進を前提とするエネルギー施策の見直しが必要とされています。

そこで、将来原発に頼らないエネルギー政策への見直しを推進するよう、意見書を提出しました。

《求めた事項》

1. 再生可能エネルギー及び節電その他の省エネルギーの推進をエネルギー政策の中核に据えること。
2. 原子力発電の比率を縮小し、完全廃止を最終目標とすること。
3. エネルギー政策については国民の積極的な参画をもとめること。

総務常任委員会

- ▶ 1月13日 ○市内消防力について
- ▶ 2月13日 ○所管事務調査の報告について
- ▶ 2月23日 ○付託議案審査
- ▶ 2月23日 ○所管事務調査の報告について
- ▶ 3月19日 ○日光消防署庁舎新築工事に伴う地元説明会の概要と今後のスケジュールについて

民生環境常任委員会

- ▶ 2月7日 ○デマンド交通導入の進捗状況について
- ▶ 2月10日 ○介護保険料の改定について
- ▶ 2月21日 ○所管事務調査報告書について
- ▶ 2月23日 ○付託議案審査
- ▶ 3月1日 ○陳情審査

産業観光常任委員会

- ▶ 1月31日 ○陳情審査
- ▶ 1月31日 ○観光誘客の促進について
- ▶ 2月24日 ○付託議案審査

教育建設水道常任委員会

- ▶ 1月31日 ○委員会報告書について
- ▶ 2月6日 ○学校支援ボランティア活動について
- ▶ 2月24日 ○付託議案審査

議会運営委員会

- ▶ 1月16日 ○代表質問について
- ▶ 2月9日 ○平成24年第1回定例会について（陳情等）
- ▶ 2月13日 ○平成24年第1回定例会について（会期日程等）
- ▶ 3月2日 ○日程追加について
- ▶ 3月9日 ○日程追加について
- ▶ 3月16日 ○日程追加について
- ▶ 3月16日 ○正副議長選にかかる所信表明について
- ▶ 3月19日 ○正副議長選にかかる所信表明について

議員全員協議会

- ▶ 1月16日 ○日光市暴力団排除条例（原案）に係るパブリックコメントの結果について
- ▶ 2月7日 ○第2期組織機構改革計画の修正について
- ▶ 2月13日 ○平成24年第1回定例会提出予定議案について
- ▶ 3月9日 ○日程追加について
- ▶ 3月16日 ○日光市防災行政情報システム整備計画の最終案について

広報委員会

- ▶ 1月16日 ○1月発行議会広報紙について
- ▶ 2月21日 ○4月発行議会広報紙について



議会活性化対策調査特別委員会

- ▶ 1月30日 ○議会基本条例について
- ▶ 2月9日 ○議長マニフェストの作成・公表について
- ▶ 2月16日 ○通年議会について
- ▶ 2月21日 ○委員会調査報告について

水資源・環境対策調査特別委員会

- ▶ 1月23日～24日 ○小水力発電について（山梨県南アルプス市視察）
○ダム建設後の地域活性化事業について（宮ヶ瀬ダム周辺振興財団視察）
- ▶ 2月13日 ○委員会調査の報告について
- ▶ 2月21日 ○委員会調査の報告について

市街地活性化対策調査特別委員会

- ▶ 2月15日 ○委員会報告書について

震災後の安全安心に関する特別委員会

- ▶ 1月16日 ○全体会議
- ▶ 2月7日 ○全体会議
- ▶ 3月6日 ○総務分科会
- ▶ 3月7日 ○全体会議

行政調査特別委員会

- ▶ 1月16日 ○平成23年度行政視察の結果について

編集後記

皆さんは、雪がとけると何になると想像しますか？

雪がとければ水になるに決まっているじゃないかと思えますよね。当たり前ですよね。でも、「雪がとければ春が来る」と答えが返ってきたら、なんとなくロマンとしあわせを感じますよね。

いよいよ春、春といえば桜。

日光市はさくらを一ヶ月も楽しむことができる町です。こんなに長い間さくらを楽しめる町は日本中探してもないと思います。ぜひ、今年は市内の桜前線めぐりを楽しんではいかがでしょうか。

大変きびしい社会情勢ではありますが、自分の町に誇りと愛着を持てば、もっともって元気が出るような感じがします。

（Y・S）